

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 21 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

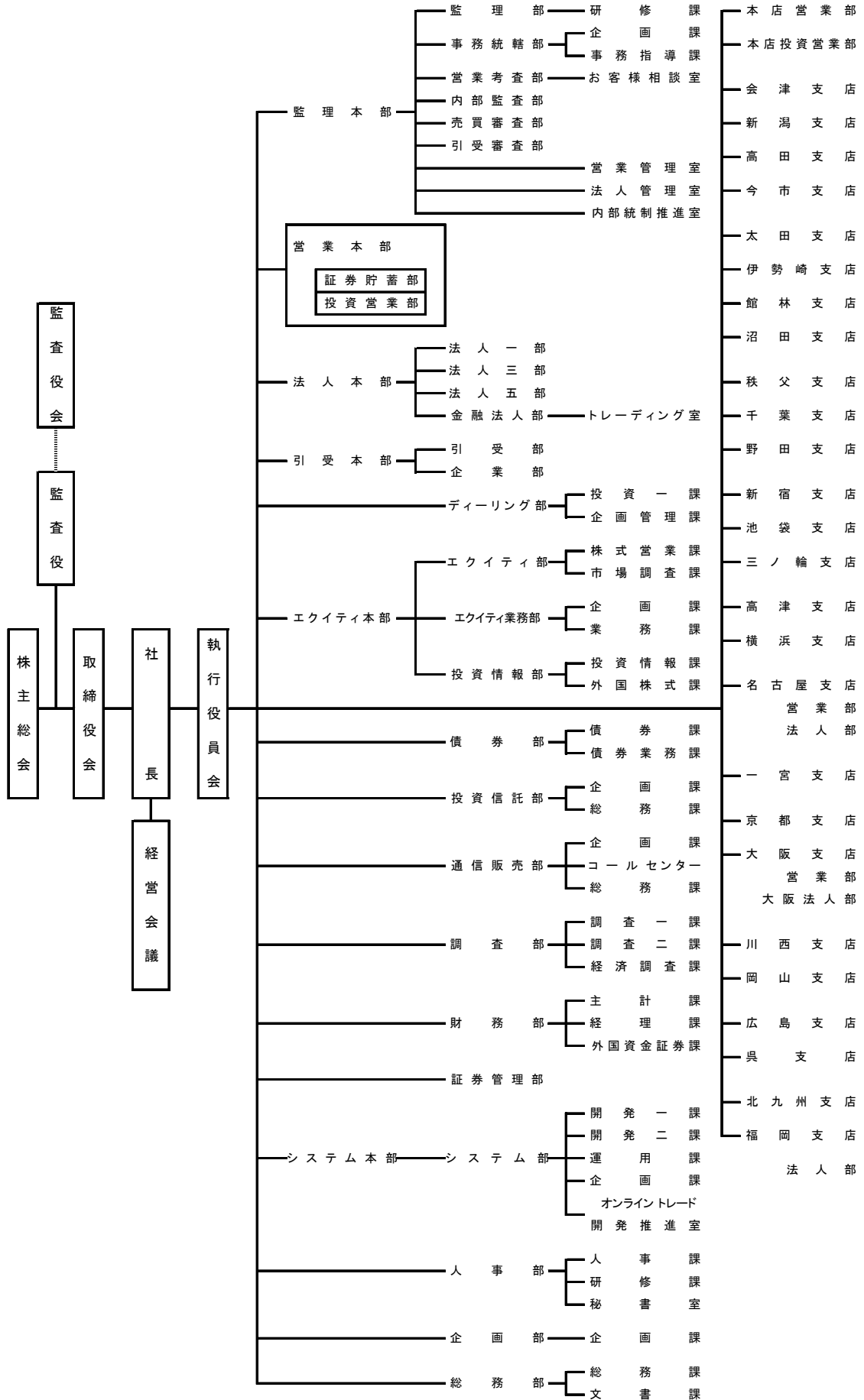
1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第167号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治43年 1月	㊦多田岩吉商店として営業開始。
大正14年 8月	㊦長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる。
昭和19年 3月	入サ証券株式会社を買い取り、丸三証券株式会社と商号を変更。
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和24年 4月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和43年 4月	改正証券取引法による証券業の免許取得。
昭和46年 6月	丸三土地建物株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年 3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和58年12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
昭和61年 2月	丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和61年 5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年 6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。
昭和62年10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。
昭和63年 3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
平成 2年 6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。
平成 7年 8月	株式会社エムエスシー(現連結子会社)を設立。
平成 8年 3月	資本金を100億円に増資する。
平成 9年 7月	オンライントレードサービス開始。
平成10年 7月	証券総合口座取扱開始。
平成10年 8月	第1回ストックオプション実施。
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
平成11年 3月	第1回自己株式消却実施。
平成12年 6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
平成14年11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27ヶ店となる。
平成17年 5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始。
平成18年 6月	単元株数を1,000株から100株へ変更。
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

	氏名又は名称	保有株式数	割合
1	日本生命保険相互会社	5,811,685 株	8.04 %
2	財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	6.57
3	三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,365,008	4.65
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G)	2,800,000	3.87
5	シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャルサービス エルエルシー (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	2,607,667	3.61
6	ビービーエイチ フォー バリアブル インシ ュランス プロダクツ エフデイズリー エ ムアイデー キヤツプ ポート (常任代理人) 株式会社三菱東京 UFJ 銀行	2,186,325	3.02
7	株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	2,000,000	2.76
8	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1,932,595	2.67
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,457,800	2.01
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	1,034,900	1.43
	その他 (29,399 名)	44,420,321	61.31
	計 29,409 名	72,362,563	100.00

(注) ①当社は自己株式 2,920,377 株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.88%) を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

②保有株式数の合計には、単元未満株式 132,763 株が含まれます。

5. 役員の氏名又は名称

平成21年3月31日現在

役名	氏名又は名称	職名
代表取締役社長	長尾 榮次郎	
代表取締役副社長	清水 俊文	内部管理統括責任者、監理本部長
専務取締役	水野 善四郎	エクイティ本部長、調査部管掌、ディーリング部担当
取締役	西澤 益男	
取締役	中野 茂	法人本部長、債券部長
取締役	高橋 耕司	人事部・総務部・労務担当、企画部長
取締役	小林 守	大阪支店長
監査役 (常勤)	中久保 慎一	
監査役 (常勤)	片桐 正雄	
監査役 (常勤)	小久保 恒哉	
監査役 (非常勤)	築地原 和夫	

以上11名

- (注) 1 取締役西澤益男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役中久保慎一、片桐正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役中野茂、高橋耕司及び小林守は常務執行役員をそれぞれ兼務しております。  
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

役名	氏名	職名
補欠監査役	森 勇	

## 6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
相馬 和男	執行役員監理本部副本部長、監理部長兼研修課長
繁野 修二	事務統轄部長
秋山 智一	内部監査部長
江間 満	売買審査部長兼営業考査部長兼お客様相談室長

以上 4名

## 7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）
- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。
  - ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理。
  - ③ 有価証券の引受け及び売出し。
  - ④ 有価証券の募集及び売出しの取扱い。
  - ⑤ 有価証券の私募の取扱い。
  - ⑥ その他の金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。
- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）
- ① 有価証券の貸借業務。
  - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
  - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
  - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
  - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
  - ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務。
  - ⑦ 累積投資契約の締結業務。
  - ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。
  - ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。
  - ⑩ 貸金庫業務。

- ⑪ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑫ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買及び媒介等の業務。

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒103-8258 東京都中央区日本橋 2 丁目 5 番 2 号
通信販売部	〒135-0016 東京都江東区東陽 2 丁目 4 番 14 号
コールセンター	
新 宿 支 店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2 丁目 7 番 8 号
三 ノ 輪 支 店	〒110-0012 東京都台東区竜泉 2 丁目 20 番 9 号
池 袋 支 店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋 1 丁目 18 番 2 号
横 浜 支 店	〒231-0015 横浜市中区尾上町 3 丁目 39 番地
高 津 支 店	〒213-0002 川崎市高津区二子 4 丁目 1 番 2 号
千 葉 支 店	〒260-0028 千葉市中央区新町 1000 番地
野 田 支 店	〒278-0037 野田市野田 670 番地
秩 父 支 店	〒368-0041 秩父市番場町 10 番 4 号
伊 勢 崎 支 店	〒372-0047 伊勢崎市本町 10 番 20 号
館 林 支 店	〒374-0024 館林市本町 2 丁目 5 番 41 号
太 田 支 店	〒373-0851 太田市飯田町 947 番地
沼 田 支 店	〒378-0047 沼田市上之町 185 番地
今 市 支 店	〒321-1261 日光市今市 708 番地
会 津 支 店	〒965-0024 会津若松市白虎町 213 番地
新 潟 支 店	〒950-0088 新潟市中央区万代 1 丁目 1 番 1 号
高 田 支 店	〒943-0831 上越市仲町 4 丁目 2 番 20 号
名 古 屋 支 店	〒460-0003 名古屋市中区錦 2 丁目 19 番 18 号
一 宮 支 店	〒491-0858 一宮市栄 3 丁目 6 番 7 号
京 都 支 店	〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入る立売西町 60 番地
大 阪 支 店	〒541-0054 大阪市中央区南本町 1 丁目 7 番 15 号
川 西 支 店	〒666-0016 川西市中央町 3 番 2 号
岡 山 支 店	〒700-0902 岡山市錦町 1 番 28 号
広 島 支 店	〒730-0051 広島市中区大手町 2 丁目 1 番 1 号
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通 4 丁目 9 番 5 号
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神 2 丁目 14 番 2 号
北 九 州 支 店	〒802-0081 北九州市小倉北区紺屋町 5 番 5 号

9. 他に行っている事業の種類 (金融商品取引法第 35 条第 2 項)

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。

10. 金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 8 号に規定する内閣府令で定める事項  
(金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 3 号のイ)  
有価証券関連業を行う旨
11. 加入する金融商品取引業協会 日本証券業協会
12. 会員又は取引所参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
(株)東京証券取引所、総合取引参加者  
(株)大阪証券取引所、現物及び先物取引参加者  
(株)名古屋証券取引所、正取引参加者  
(株)ジャスダック証券取引所、取引参加者  
福岡証券取引所、正会員
13. 加入する投資者保護基金の名称 日本投資者保護基金



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当事業年度の業務の概要

当事業年度における証券市場を取り巻く環境は、前半には欧米金融機関の信用不安が落ち着いたかに見えた場面もありましたが、その後米国発の金融危機がさらに深刻化する中で、昨年10月には日経平均株価がバブル後の最安値を更新する厳しい状況となりました。その後、実体経済の悪化等から今年3月には再度安値に接近する場面もありましたが、期末にかけてはやや落ち着きを取り戻しました。

こうした状況の中、当事業年度の業績は、当社の主たる収益源である株式委託手数料及び投資信託募集手数料の減収や、債券等トレーディング損益の減少等により、営業収益が前期比大幅な減収となりました。利益面においても、販売費・一般管理費が、人件費の減少並びに大型コンピューターの減価償却費の減少等により前期比減少したものの、営業収益の落ち込みをカバーできず、経常利益は赤字となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

#### (株式部門)

株式市場は昨年3月の米投資銀行大手ベア・スターンズ救済策の具体化により、欧米金融機関の信用収縮への懸念が一時和らいだことを受け、日経平均株価は戻りを試す展開となり、昨年6月6日には14,601円27銭まで上昇しました。

しかし、米住宅金融公社の経営悪化等信用不安の再燃から世界の株式市場が調整色を強め、日経平均株価も下げる展開となり、米投資銀行大手リーマン・ブラザーズの経営破綻、米商業銀行大手バンク・オブ・アメリカによる米投資銀行大手メリルリンチの救済合併、米政府による保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ救済等、金融危機の波が相次いで押し寄せる中、昨年9月中旬には日経平均株価が年初来安値を更新する動きとなりました。

さらに不良資産買い取りを柱とした米政府の金融安定化法案が一度下院で否決されるという波乱の中、欧州金融機関の危機も深刻化し、且つ実体経済の悪化も顕著になり、日経平均株価は2003年4月28日に付けたバブル後の安値(7,603円76銭)を割り込み、昨年10月28日には6,994円90銭まで下落することとなりました。

その後、米商業銀行大手シティ・グループの救済、FRB(連邦準備制度理事会)による住宅ローン担保証券買い取り等の資金供給策発表や、オバマ大統領の景気刺激策に対する期待もあり、年末にかけて日経平均株価はやや戻す展開となりましたが、実体経済の悪化が深刻さを増す中、今年3月10日には日経平均株価は7,021円28銭と再度安値に接近する場面がありました。

しかし、米金融機関の業績が最悪期を脱したとの観測が浮上したことに加え、米財務省が官民共同による米金融機関の不良資産買取計画の詳細を発表、ニューヨーク・ダウ工業株30種平均も反転したことから、日経平均株価も戻りを試す展開となり、今年3月末の日経平均株価は8,109円53銭で取引を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、株価下落によってPBR(株価純資産倍率)等バリュエーションの面で魅力が高まった優良銘柄や、電気自動車、燃料電池等市場の成長期待が大きいテーマ性のある銘柄の選別および情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を展開しましたが、株式委託手数料は前期を大幅に下回る結果となりました。

オンライントレード部門におきましても、メールによる定期的な情報配信や、多様なセミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、マルサントレードの利用促進に努めました。また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施し、顧客層の拡大を図りましたが、前期比減収となりました。

以上の結果、株式受入手数料収入では前期比大幅に減少しております。

(債券部門)

当事業年度の債券受入手数料収入は、ほぼ横ばいで推移しました。  
また債券等トレーディング損益においては、為替市場等の急激な変動の影響もあり、前期比大幅に減少しました。

(投資信託部門)

当事業年度の投資信託部門は、主に外国債券で運用する定期分配型投資信託の販売に注力しましたが、市場環境の悪化により、募集手数料は前期比大幅に減少しました。また、代 hands 手数料についても基準価額の下落等により前期比減少し、その結果受益証券受入手数料収入は前期比減収となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	75,282 千株	75,282 千株	75,282 千株
営業収益	22,216	19,873	13,104
(受入手数料)	17,605	16,974	11,250
((委託手数料))	10,838	8,601	5,091
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	211	87	116
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	4,022	4,679	2,630
((その他の受入手数料))	2,522	3,606	3,412
(トレーディング損益)	2,991	1,354	1,003
((株券等))	81	67	306
((債券等))	2,684	1,104	595
((その他))	226	183	101
純営業収益	21,818	19,532	12,848
経常利益又は 経常損失(△)	5,525	3,523	△2,159
当期純利益又は 当期純損失(△)	3,963	1,132	△2,381

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己	829,496	669,928	381,080
委託	4,482,953	3,356,355	1,986,065
計	5,312,450	4,026,284	2,367,146

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、  
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成 19年 3月 期	株 券	4,755千株 3,946	4,755千株 4,104	-千株 -	-千株 -	66千株 89	-千株 -	-千株 -
	国債証券	0	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	26,110	-	-	27,091	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	15,500	-	-	-
	社債証券	2,920	-	-	2,920	-	-	-
	受益証券	-	-	-	899,895	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	32,976	4,104	-	945,406	89	-	-
平成 20年 3月 期	株 券	97千株 727	97千株 740	-千株 -	-千株 -	10千株 61	-千株 -	-千株 -
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	21,985	-	-	22,951	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	12,550	-	-	-
	社債証券	3,689	-	-	3,687	-	-	-
	受益証券	-	-	-	819,381	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	26,401	740	-	858,569	61	-	-
平成 21年 3月 期	株 券	1,816千株 878	1,816千株 895	-千株 -	-千株 -	0千株 32	-千株 -	-千株 -
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	23,690	-	-	23,704	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	9,950	-	-	-
	社債証券	7,150	-	-	8,050	-	-	-
	受益証券	-	-	-	519,276	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	31,718	895	-	560,980	32	-	-

(3) その他業務の状況

①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：百万円)

区分 \ 期別	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
金 地 金	-	-	-

②保険業第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

区分 \ 期別	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
保 険 募 集	0	0	0

(注) ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務、②保険業第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	647.1%	754.0%	785.7%
固定化されていない 自己資本 (A)	45,247	44,112	38,639
リスク相当額合計 (B)	6,991	5,849	4,917
市場リスク相当額	1,433	927	607
取引先リスク相当額	1,592	1,048	550
基礎的リスク相当額	3,966	3,873	3,759

(注) 上記の自己資本規制比率は決算数値を基に算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
使 用 人	1,103 人	1,157 人	1,198 人
(うち執行役員)	11 人	11 人	11 人
(うち外務員)	794 人	871 人	929 人

(注) 上記には時給契約社員を含んでおります。平成 21 年 3 月期末の時給契約社員は 107 名であります。

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
流動資産					
現金・預金			6,963		23,605
預託金			19,268		16,040
顧客分別金信託		19,167		15,939	
その他の預託金		101		101	
トレーディング商品			1,437		1,971
商品有価証券等	※6	1,436		1,971	
デリバティブ取引		0		0	
約定見返勘定			36		138
信用取引資産			37,998		12,218
信用取引貸付金	※5	37,653		11,017	
信用取引借証券担保金		344		1,201	
立替金			71		46
募集等払込金			2,387		1,923
短期貸付金			5,004		9,003
未収収益			967		553
繰延税金資産			442		-
その他の流動資産			108		126
貸倒引当金			△ 69		△ 31
流動資産計			74,615		65,595
固定資産					
有形固定資産	※1・4		2,025		1,642
建物		292		260	
器具備品		1,059		709	
土地		673		672	
無形固定資産			706		493
ソフトウェア		685		473	
電話加入権		21		19	
投資その他の資産			9,705		6,923
投資有価証券	※4	7,870		5,059	
関係会社株式		638		638	
長期貸付金		1		0	
長期差入保証金		971		962	
長期前払費用		17		15	
その他		206		246	
固定資産計			12,437		9,059
資産合計			87,053		74,655

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部					
流動負債					
信用取引負債			3,919		3,752
信用取引借入金	※ 4	1,872		706	
信用取引貸証券受入金		2,047		3,045	
預り金			9,607		9,310
受入保証金			14,121		10,279
短期借入金	※ 4		4,650		4,697
未払金			503		331
未払費用			231		249
未払法人税等			607		71
賞与引当金			820		560
役員賞与引当金			20		-
その他の流動負債			0		0
流動負債計			34,482		29,251
固定負債					
繰延税金負債			1,112		375
退職給付引当金			1,546		1,401
その他の固定負債			481		453
固定負債計			3,140		2,230
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	※ 2		811		-
金融商品取引責任準備金	※ 2		-		358
特別法上の準備金計			811		358
負債合計			38,434		31,840
純資産の部					
株主資本					
資本金			10,000		10,000
資本剰余金					
資本準備金		3,590		3,590	
その他資本剰余金		104		103	
資本剰余金合計			3,695		3,693
利益剰余金					
利益準備金		1,909		1,909	
その他利益剰余金					
別途積立金		30,338		30,744	
繰越利益剰余金		1,136		△2,381	
利益剰余金合計			33,384		30,272
自己株式			△ 889		△1,910
株主資本合計			46,189		42,055
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			2,381		674
評価・換算差額等合計			2,381		674
新株予約権			47		84
純資産合計			48,618		42,814
負債・純資産合計			87,053		74,655

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
受入手数料			16,974		11,250
委託手数料		8,601		5,091	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		87		116	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		4,679		2,630	
その他の受入手数料		3,606		3,412	
トレーディング損益	※ 1		1,354		1,003
金融収益	※ 2		1,543		850
営業収益計			19,873		13,104
金融費用	※ 3		340		256
純営業収益			19,532		12,848
販売費・一般管理費					
取引関係費	※ 4	1,669		1,576	
人件費	※ 5	8,339		7,916	
不動産関係費	※ 6	2,231		2,235	
事務費	※ 7	1,742		1,651	
減価償却費		1,078		760	
租税公課	※ 8	158		121	
貸倒引当金繰入額		69		-	
その他	※ 9	1,077		1,105	
販売費・一般管理費計			16,366		15,368
営業利益又は営業損失 (△)			3,165		△ 2,520
営業外収益	※10		378		408
営業外費用	※11		20		47
経常利益又は経常損失 (△)			3,523		△ 2,159
特別利益					
前期損益修正益		8		-	
固定資産売却益		1		-	
投資有価証券売却益		0		51	
金融商品取引責任準備金戻入		-		453	
貸倒引当金戻入額		-		0	
自己新株予約権消却益		6		8	
特別利益計			16		513
特別損失					
前期損益修正損	※12	40		-	
有価証券評価減		685		239	
固定資産売却損	※13	15		16	
投資有価証券売却損		4		-	
証券取引責任準備金繰入れ		37		-	
減損損失	※14	-		1	
特別損失計			784		257
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			2,756		△ 1,902
法人税、住民税及び事業税		1,310		36	
過年度法人税等		217		-	
法人税等調整額		96		442	
法人税等合計			1,624		478
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,132		△ 2,381



## (3) 株主資本等変動計算書

区分	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,590	3,590
当期末残高	3,590	3,590
その他資本剰余金		
前期末残高	91	104
当期変動額		
自己株式の処分	13	△ 1
当期変動額合計	13	△ 1
当期末残高	104	103
資本剰余金合計		
前期末残高	3,682	3,695
当期変動額		
自己株式の処分	13	△ 1
当期変動額合計	13	△ 1
当期末残高	3,695	3,693
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,909	1,909
当期末残高	1,909	1,909
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△ 4	-
当期変動額合計	△ 4	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	31,522	30,338
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 1,184	△ 361
別途積立金の積立	-	768
当期変動額合計	△ 1,184	406
当期末残高	30,338	30,744

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,975	1,136
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,159	△ 730
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,132	△ 2,381
特別償却準備金の取崩	4	-
別途積立金の取崩	1,184	361
別途積立金の積立	-	△ 768
当期変動額合計	△ 2,838	△ 3,518
当期末残高	1,136	△ 2,381
利益剰余金合計		
前期末残高	37,411	33,384
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,159	△ 730
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,132	△ 2,381
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	△ 4,027	△ 3,112
当期末残高	33,384	30,272
自己株式		
前期末残高	△ 927	△ 889
当期変動額		
自己株式の取得	△ 6	△ 1,024
自己株式の処分	43	4
当期変動額合計	37	△ 1,020
当期末残高	△ 889	△ 1,910
株主資本合計		
前期末残高	50,166	46,189
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,159	△ 730
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,132	△ 2,381
自己株式の取得	△ 6	△ 1,024
自己株式の処分	57	2
当期変動額合計	△ 3,976	△ 4,134
当期末残高	46,189	42,055

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,872	2,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,491	△1,707
当期変動額合計	△2,491	△1,707
当期末残高	2,381	674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,872	2,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,491	△1,707
当期変動額合計	△2,491	△1,707
当期末残高	2,381	674
新株予約権		
前期末残高	18	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	36
当期変動額合計	29	36
当期末残高	47	84
純資産合計		
前期末残高	55,057	48,618
当期変動額		
剰余金の配当	△5,159	△730
当期純利益又は当期純損失(△)	1,132	△2,381
自己株式の取得	△6	△1,024
自己株式の処分	57	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,462	△1,670
当期変動額合計	△6,438	△5,804
当期末残高	48,618	42,814

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,695</td> </tr> </table> <p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p> <p>3 保証債務 保証債務の残高は1百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>※4 担保に供している資産 前事業年度(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">根抵当権</td> <td style="text-align: center;">質権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">525</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">525</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,842</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,317</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。 2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券2,792百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券51百万円及び信用取引の自己融資見返り株券4,167百万円を差し入れております。</p> <p>当事業年度(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">根抵当権</td> <td style="text-align: center;">質権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">4,206</td> <td style="text-align: right;">4,687</td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">4,176</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。 2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券828百万円及び信用取引の自己融資見返り株券205百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、信用取引の自己融資見返り株券1,233百万円を差し入れております。</p>	建物	1,474百万円	器具備品	3,221	計	4,695	担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)	—	根抵当権	質権	—	短期借入金	525	4,317	4,842	金融機関借入金	525	4,287	4,812	証券金融会社借入金	—	30	30	信用取引借入金	—	—	—	計	5,842	4,317	4,842	担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)	—	根抵当権	質権	—	短期借入金	480	4,206	4,687	金融機関借入金	480	4,176	4,657	証券金融会社借入金	—	30	30	信用取引借入金	—	—	—	計	480	4,206	4,687	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,887</td> </tr> </table> <p>※2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>3 保証債務 保証債務の残高は0百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>	建物	1,392百万円	器具備品	3,494	計	4,887
建物	1,474百万円																																																																												
器具備品	3,221																																																																												
計	4,695																																																																												
担保権によって担保されている債務	担保に供している資産																																																																												
期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)																																																																										
—	根抵当権	質権	—																																																																										
短期借入金	525	4,317	4,842																																																																										
金融機関借入金	525	4,287	4,812																																																																										
証券金融会社借入金	—	30	30																																																																										
信用取引借入金	—	—	—																																																																										
計	5,842	4,317	4,842																																																																										
担保権によって担保されている債務	担保に供している資産																																																																												
期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)																																																																										
—	根抵当権	質権	—																																																																										
短期借入金	480	4,206	4,687																																																																										
金融機関借入金	480	4,176	4,657																																																																										
証券金融会社借入金	—	30	30																																																																										
信用取引借入金	—	—	—																																																																										
計	480	4,206	4,687																																																																										
建物	1,392百万円																																																																												
器具備品	3,494																																																																												
計	4,887																																																																												
<p>※5 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は50,875百万円であります。</p> <p>※6 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(資産)</td> </tr> <tr> <td>株券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436</td> </tr> </table>	(資産)		株券	15百万円	債券	1,421	計	1,436	<p>※5 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は29,137百万円であります。</p> <p>※6 資産及び負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(資産)</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971</td> </tr> </table>	(資産)		債券	1,971百万円	計	1,971																																																														
(資産)																																																																													
株券	15百万円																																																																												
債券	1,421																																																																												
計	1,436																																																																												
(資産)																																																																													
債券	1,971百万円																																																																												
計	1,971																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※1 トレーディング損益の内訳						
区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	67	△0	67	306	—	306
債券等・その他の トレーディング損益	1,277	9	1,287	695	1	697
債券等トレーディング損益	1,094	9	1,104	593	1	595
その他のトレーディング損益	183	0	183	102	△0	101
計	1,345	9	1,354	1,002	1	1,003
※2 金融収益の内訳				※2 金融収益の内訳		
信用取引収益	1,416	百万円		信用取引収益	716	百万円
受取債券利子	28			受取債券利子	24	
受取利息	97			受取利息	108	
その他	0			その他	0	
計	1,543			計	850	
※3 金融費用の内訳				※3 金融費用の内訳		
信用取引費用	231	百万円		信用取引費用	154	百万円
支払利息	101			支払利息	77	
その他	8			その他	24	
計	340			計	256	
※4 取引関係費の内訳				※4 取引関係費の内訳		
支払手数料	123	百万円		支払手数料	118	百万円
取引所・協会費	279			取引所・協会費	220	
通信・運送費	792			通信・運送費	775	
旅費・交通費	161			旅費・交通費	160	
広告宣伝費	197			広告宣伝費	173	
交際費	113			交際費	128	
計	1,669			計	1,576	
※5 人件費の内訳				※5 人件費の内訳		
役員報酬・従業員給料	5,517	百万円		役員報酬・従業員給料	5,518	百万円
歩合外務員報酬	460			歩合外務員報酬	285	
その他の報酬・給料	376			その他の報酬・給料	367	
福利厚生費	992			福利厚生費	948	
賞与引当金繰入	820			賞与引当金繰入額	560	
役員賞与引当金繰入	20			退職給付費用	236	
退職給付費用	147			計	7,916	
役員退職慰労引当金繰入	3					
その他	0					
計	8,339					
※6 不動産関係費の内訳				※6 不動産関係費の内訳		
不動産費	1,430	百万円		不動産費	1,472	百万円
器具備品費	800			器具備品費	763	
計	2,231			計	2,235	
※7 事務費の内訳				※7 事務費の内訳		
事務委託費	1,542	百万円		事務委託費	1,435	百万円
事務用品費	199			事務用品費	216	
計	1,742			計	1,651	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>※8 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業税</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> </table> <p>※9 「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">調査費</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>図書新聞費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> </table> <p>※10 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金240百万円、団体保険配当金等74百万円、家賃・地代42百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代42百万円であります。</p> <p>※11 営業外費用の主なものは、投資事業組合損15百万円、為替差損3百万円であります。</p> <p>※12 前期損益修正損の主なものは、過年度消費税等40百万円であります。</p> <p>※13 固定資産売却損の主なものは、器具備品15百万円であります。</p> <p>※14 —</p>	事業税	72百万円	事業所税	13	印紙税	16	固定資産税	33	その他	23	<hr/>		計	158	調査費	634百万円	水道光熱費	159	採用関係費	85	図書新聞費	41	教育研修費	66	その他	89	<hr/>		計	1,077	<p>※8 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> </table> <p>※9 「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">調査費</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>図書新聞費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> </table> <p>※10 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金267百万円、団体保険配当金等62百万円、家賃・地代51百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代51百万円であります。</p> <p>※11 営業外費用の主なものは、投資事業組合損31百万円、自己株式買付費用7百万円であります。</p> <p>※12 —</p> <p>※13 固定資産売却損の主なものは、建物9百万円、器具備品7百万円であります。</p> <p>※14 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。</p>	事業税	45百万円	事業所税	13	印紙税	15	固定資産税	28	その他	18	<hr/>		計	121	調査費	626百万円	水道光熱費	159	採用関係費	95	図書新聞費	38	教育研修費	104	その他	81	<hr/>		計	1,105	場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	1
事業税	72百万円																																																																				
事業所税	13																																																																				
印紙税	16																																																																				
固定資産税	33																																																																				
その他	23																																																																				
<hr/>																																																																					
計	158																																																																				
調査費	634百万円																																																																				
水道光熱費	159																																																																				
採用関係費	85																																																																				
図書新聞費	41																																																																				
教育研修費	66																																																																				
その他	89																																																																				
<hr/>																																																																					
計	1,077																																																																				
事業税	45百万円																																																																				
事業所税	13																																																																				
印紙税	15																																																																				
固定資産税	28																																																																				
その他	18																																																																				
<hr/>																																																																					
計	121																																																																				
調査費	626百万円																																																																				
水道光熱費	159																																																																				
採用関係費	95																																																																				
図書新聞費	38																																																																				
教育研修費	104																																																																				
その他	81																																																																				
<hr/>																																																																					
計	1,105																																																																				
場所	用途	資産の種類	金額 (百万円)																																																																		
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	1																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,581,515	5,011	74,663	1,511,863

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,011株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使に対する割当による減少 74,000株

単元未満株式買増請求に対する割当による減少663株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,511,863	1,414,894	6,380	2,920,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 1,410,100株

単元未満株式の買取りによる増加 4,794株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使に対する割当による減少 4,000株

単元未満株式買増請求に対する割当による減少2,380株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金金額	
		平成20年3月期	平成21年3月期
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	950	950
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	800	800
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	550	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	450	450
日本証券金融株式会社	短期借入金	500	500
	信用取引借入金	937	706

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	取得価額	貸借対照表計上額 (時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額 (時価)	評価損益
固定資産	3,679	7,183	3,504	3,358	4,411	1,052
株式	3,679	7,183	3,504	3,358	4,411	1,052
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(2) 時価評価されていないもの

(時価のないもの)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
固定資産	1,350	1,285
株式	1,080	1,066
債券	-	-
その他	270	218

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。



#### IV 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理及び内部統制は監理本部において次の各部・室の構成のもと業務を行っております。

監理本部は、監理部、事務統轄部、営業考査部、内部監査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括しております。

監理本部は、内部管理体制整備、内部監査及び顧客紛争に関する事項、有価証券売買の不正取引審査並びに指導、営業員の営業活動の改善指導に関する事項、全店のフロントチェック体制に関する事項及び事務効率化、事務処理方法の改善、事務指導に関する事項、金融商品及びサービスに関連する諸制度に関する事項、システム開発に関する事項、お客様からの問合せ・相談・要望・苦情に関する事項、引受け及び公開に関する審査、内部統制の推進と整備及び運用状況に関する検討、評価の業務を行っております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記の通りとなっております。

##### 記

組織の名称	業務分掌(社内規定)	実務上の業務内容
監理本部	内部管理に関する事項	①内部管理体制の整備 ②内部監査及び顧客紛争に関する事項 ③有価証券売買の不正取引審査並びに指導 ④営業部門の営業管理に関する事項 ⑤全店のフロントチェック体制に関する事項 ⑥内部統制に関する事項 ⑦引受審査に関する事項
監理部	1. 役職員に係る事故の防止及び過誤処理に関する事項	①事故の防止と対策、意見具申 ②不正の調査及び処理 ③過誤売買の訂正処理に関する業務
	2. 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項	営業上の顧客その他との間に生じた紛争処理
	3. 主務官庁、協会、各取引所への報告	金融庁及び関東財務局、日証協、各金融商品取引所等への証券事故、訴訟、検査等の報告
	4. 個人情報の保護に関する事項	
	5. 業務処理委員会に関する事項	
研修課	法令・諸規則遵守についての役職員教育研修に関する事項	教育研修の企画、立案、実施

組織の名称	業務分掌(社内規定)	実務上の業務内容
事務統轄部		
事務指導課	1. 各本部・各部及び各支店における事務効率化・事務処理方法・事務指導に関する事項	①各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画、立案 ②各本部・各部及び各支店における事務指導
	2. 総務課員の管理に関する事項	各営業部店における総務課員の管理
企画課	1. 金融商品及びサービスに関連する諸制度に関する事項	①金融商品及びサービスに関連する諸制度の調査 ②事務規程及びマニュアルの新設及び変更の主管
	2. システム開発に関する事項	大規模システム開発時の「要件定義チーム」の結成及び運営とシステム化ニーズの確定
営業考査部	1. 顧客管理に関する事項	①顧客の有価証券売買その他の取引等の状況の考査 ②アラーム制度の運営に関する業務
	2. 残高照合に関する事項	残高照合の実施及び管理指導
	3. 営業考査役制度の運営に関する事項	①営業員のコンプライアンス、営業姿勢の改善 ②内部管理責任者の管理監督指導
お客様相談室	問合せ・相談・要望・苦情に関する事項	①「問合せ・相談・要望・苦情」の受付及び処理に関する業務 ②全店の「要望」「苦情」についての一元的な把握 ③原因の特定及び再発防止策の検討
内部監査部	1. 内部監査に関する事項	①内部監査計画の作成及び実施 ②不適切事項に対する回答書の徴求、内部監査報告書の作成 ③内部監査結果に基づく各部店への指示及び助言
	2. 財務報告に係る内部統制に関する事項	財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討、評価、改善の促進
	3. 会社法の定める内部統制に関する事項	当社の「内部統制システム構築の基本方針」に定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査
売買審査部	1. 有価証券売買の審査に関する事項	①有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示 ②関東財務局への月例報告、監視委員会と各財務局及び各金融商品取引所からの売買状況調査に対する対応
	2. 広告等及び景品類の提供の審査に関する事項	広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
	3. 上場会社の自己株式取得に関する事項	自己株式取得に関する注文の受注及び執行
引受審査部	1. 有価証券売買の審査に関する事項	株式・債券等の引受についての審査
	2. 株式公開時における審査事項	各取引所への上場に際しての審査

組織の名称	業務分掌(社内規定)	実務上の業務内容
営業管理室	個人営業部門の営業管理に関する事項	①営業事務に関する法令遵守及び適正な営業活動についての指示及び指導
		②顧客の有価証券等の売買その他の取引の状況及び営業員の営業活動の状況についての把握とチェック
法人管理室	法人営業部門の営業管理に関する事項	①営業事務に関する法令遵守及び適正な営業活動についての指示及び指導
		②顧客の有価証券等の売買その他の取引の状況及び営業員の営業活動の状況についての把握とチェック
		③フロントチェックに関する業務
内部統制推進室	1. 会社法の定める内部統制に関する事項	当社の「内部統制システム構築の基本方針」に定める内部統制システムの整備・運用の推進、改善指導
	2. 金融商品取引法の定める内部統制に関する事項	①財務報告に係る内部統制の整備・運用の推進 ②財務報告に係る内部統制の不備の是正・指導

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(平成20年3月31日現在)

項目	金額(百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	19,067	3月26日	3月31日
顧客分別金信託額	19,167	3月26日	3月31日
期末日現在の顧客分別金必要額	18,095	(3月31日)	—

(平成21年3月31日現在)

項目	金額(百万円)	差替計算基準日	差替日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	15,840	3月25日	3月31日
顧客分別金信託額	15,939	3月25日	3月31日
期末日現在の顧客分別金必要額	16,495	(3月31日)	—

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、信託財産が顧客分別金必要額に満たない場合には、その翌日から起算して第3営業日に不足額について信託財産の追加を行っております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

(平成20年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株 券	株 数	1,340,971 千株	11,794 千株
債 券	額面金額	53,559 百万円	81,220 百万円
受益証券	口 数	631,290 百万口	6,121 百万口
そ の 他	数 量	-	-

(平成21年3月31日現在)

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株 券	株 数	1,483,159 千株	10,885 千株
債 券	額面金額	62,600 百万円	41,826 百万円
受益証券	口 数	675,283 百万口	13,699 百万口
そ の 他	数 量	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
		数 量	数 量
株 券	株 数	100,278 千株	85,029 千株
債 券	額面金額	814 百万円	1,056 百万円
受 益 証 券	口 数	2,614 百万口	2,071 百万口
そ の 他	数 量	- 百万円	- 百万円

③ 管理の状況

お客様からお預かりした資産と当社自己分の資産をそれぞれ分別し、お客様からお預かりしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます）は証券保管振替機構において、お客様からお預かりしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預かりしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

当社及び当社の連結子会社 4 社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

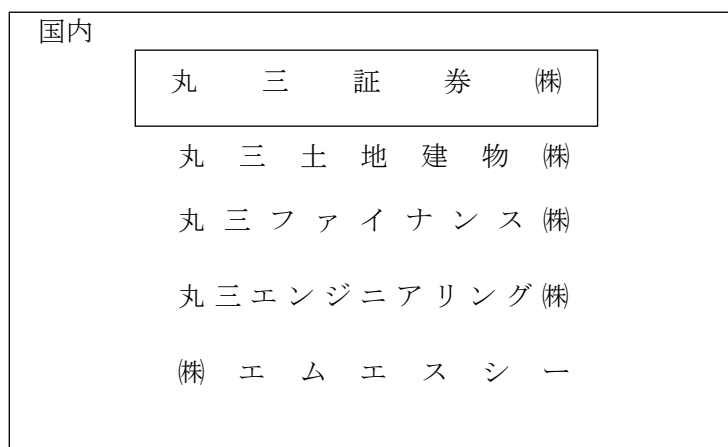
投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

また、当社は丸三土地建物(株)から当社の店舗の一部を賃借し、丸三ファイナンス(株)を通じて保険契約締結を行っております。また丸三エンジニアリング(株)及び(株)エムエスシーへはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業系統図は次の通りです。

#### 企業集団等の事業系統図

##### 投資・金融サービス業



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権数の割合	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権数の割合
1. 丸三土地建物(株)	東京都中央区	10百万円	不動産業	20,000株	100%
2. 丸三ファイナンス(株)	東京都中央区	74百万円	投融資業、保険業務	21,600株	100%
3. 丸三エンジニアリング(株)	東京都中央区	50百万円	コンサルティング業務	1,000株	( 90.4%) 100%
4. (株)エムエスシー	東京都中央区	40百万円	コンピューター関連業務	800株	( 90.4%) 100%

(注) 「子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権数の割合」欄の(内書)は間接所有であります。